

農家生活に対する冷害の影響と農家の対応

河野 あけね

(宮城県農業センター)

The Influence of Cool Weather Damage on Rural Life and Their Way to Cope with the Problems

Akene KONO

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center)

1 はじめに

宮城県でも、昭和55年には、前年までの豊作から一転して水稻の収量が大幅に低下し、作況指数79の近年にない不作となった。しかも、この状況はその後も続いている。稲作に大きく依存している本県農業への打撃は大きく、危機感が広がっている。そこで、水稻の不作が農家生活上に及ぼした影響と農家がそれにどう対応したのかを明らかにするとともに、これが農家生活の質の低下につながるための方策を見出すために調査を行った。

2 調査対象地の選定

昭和55～57年の市町村別水稻作況指数により検討したほか、冷害による被害を受けやすい地帯で、しかも経営上稲作が重要な地位を占めている、河北町五十五人集落を選定した。ここは、本県北東部太平洋岸に位置し、町中央を貫流する北上川を遡ってくる冷氣によって常に被害を受けやすい地帯である。この集落は、前の西南端にあり、周囲を水田と北上川によって囲まれている。'80年農業センサスによると、専業農家率は11.6%で県平均を上回り、1戸当たり耕地面積は21.6aと規模の大きい農家が多い。近年、畜産部門の拡大が進んではいるが、農家の89.5%は農産物販売金額の第1位が稲であった。

3 調査結果

調査は、集落の全農家92戸に対してアンケート形式で行ったが、有効回答率は97.8%であった。

(1) 収入及び家計費構成

家へ入る全収入の中に占める農業収入の割合を調べた結果が図1である。農業収入の割合がかなり高くなったが、個々の農家ごとに家族の就労状況を検討してみると、実際は農外からの収入の割合がもっとも多くなると推察された。つまり、農家は実際以上に農業を重くみており、したがって冷害による減収はより厳しく受けとめているように思われる。また、図2に示したように、家計をまかなう所得のうち農業所得が半分をこえるという農家は40%になかったが、家全体の収入と同様に農業の比重を実際以上に大きく感じており、冷害による家計への圧迫はむしろ心理的な面

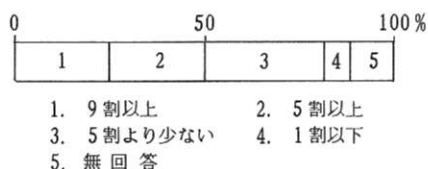


図1 家の収入のうち、農業収入の占める割合別農家率

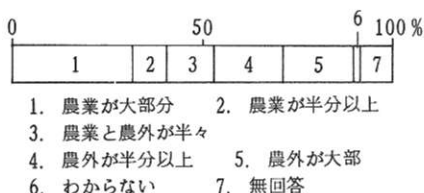


図2 農業及び農外からの収入が家計費中に占める割合別農家率

で大きいようである。

(2) 農業経営に対する影響

冷害によって稲は平年より10a当たり平均3.5俵(昭和55)～2.0俵(昭和57)減収した。水田面積と10a当たり収量との関係を見ると、昭和55年は面積に関係なく収量が散らばっているものの、面積が大きくなるにつれて徐々に収量は低下した。この傾向は昭和56、57年にも認められた。

(3) 農家の対応

冷害年の間の収入をたずねたところ(図3)、普通の年と変わらないと答えた農家は2戸だけであった。普通の年より減ったという家が84戸と多く、そのなかでもかなり減ったという家が70戸であった。家計費については(図4)、家計費として使える金が減ってやりくりが苦しくなったと答えた農家が90%で、そのうちでもとても苦しくなったと

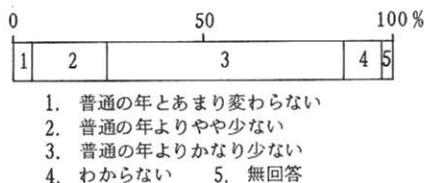
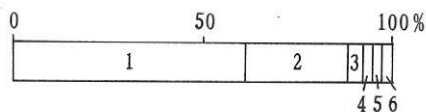
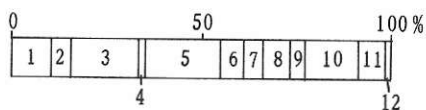


図3 冷害年における家の全収入の増減別農家割合



1. 家計費がへらされて、やりくりはとても苦しくなった
2. いくらか苦しくなった
3. 家計費はへらされないのであまり苦しくもならなかった
4. いつもとかわらない
5. わからない
6. 無回答

図 4 冷害による家計費の減少程度別農家割合



1. 借りて使った
2. 勤めに出た
3. 支出をおさえるようにした
4. 農業経営を変えた
5. 大きな買い物を控えた
6. 特に光熱費の節約
7. 自家生産物の利用を増やした
8. 旅行、遠出をしない
9. 衣類はリフォーム
10. 物を大切に
11. その他
12. 無回答

図 5 家計のやりくりの方法別農家割合

いう家が70%を占めた。これに農家がどう対応したかという点であるが、図5に示したように、買物を控える、節約するというものが主流であった。ところが、要るものは要るのだから足りなければ借金するという対応もかなりみられた(10.4%)。また、農業経営を改善することによって対

応しようとする農家は少なく、むしろ農外就業によって所得をふやすという方が多かった。

このように、多くの農家は家計費枠の縮小という事態の中で、今までよりも切り詰めた生活をせざるを得なくなっているわけであるが、ただ万遍なく支出を抑えるだけでは生活の質が低下する恐れがある。まず、家計支出内容を点検し、何を節約するのかを決定すべきであるのに、その基礎となる家計簿の記帳は26.7%の農家でしか行われていなかった。こうした家計運営上の問題点は他にも認められた。例えば、冷害年の間でも臨時支出は多く(76%の農家、延べ112件)、葬式や入院はともかく、新築や増改築などは余裕のある時期に延ばせそうなるものであるが、これが22件にものぼっていた。あるいは、節約した費目として菓子やジュース類よりも副食費という答えのほうが多かったり、衝動買いも多いようである。従って、まず家計運営技術の向上が緊急の課題としてあげられる。このほかの自給をふやしたいが暇がないとか、交際費をもっと抑えたいという意向もみられるが、家計担当者ひとりの努力だけでは限界があり、家族や農家同士の協力が不可欠となる。これらのことは、常に生活改善の場では言われていることではあるが、実行はされにくい。しかし、冷害という事態の中で、今回の調査にあらわれたように、農家が心理的に危機感、圧迫感を抱いている現在のようならば学べ入れられやすいし、実行もされやすいので生活改善運動にとっては、今は好機といえよう。